

社会運動の解体と再生

——大阪市「原発」市民投票を事例として——

○神戸大学 林 大造
神戸大学 森 恭子

1 目的

この報告の目的は、2011年12月より実施された大阪市「原発」市民投票の市民投票条例直接請求運動における運動参加者の意識・行動の推移と論理を、運動そのものの展開過程と関連づけながら解明することを目的としている。当時、東日本大震災における福島第一原発事故をきっかけとして脱原発の世論が著しく顕在化した。本運動は脱原発を主張する運動ではなく、「原発の是非を問う」国民投票の実施を呼びかける運動であった。このような「中立的」な運動の主張が、参加者の行動や運動の展開にどのような影響をもたらしたのかについても明らかにする。

2 方法

運動参加者にインタビュー調査を実施した。また、報告者は本運動に現在参加もしており、その意味である種のアクション・リサーチのかたちをとった。本報告がアクション・リサーチであるということの意味は、単なる学術的な成果追求のためにインタビューというかたちをとらなかったことである。運動終了後、2年経った今こそ、運動の総括をし、次なるステップへと運動の展開を図るための基礎作業として協力を要請した。報告者もまた運動のメンバーであるため、活動をともにする者としてインタビューの意義を対等の立場で理解してもらうことが可能となり、内在的な参加者の行動の論理の理解につながった。調査の経過は、その都度運動の Web サイトで公開するなど、実践上の成果にもつながるように配慮し、メンバーへのインタビュー参加の動機づけにもつなげた。

3 結果

運動そのものは、法廷署名を集めることに成功し、大阪市議会に条例制定の直接請求をするに至った。しかし大阪市議会に直接請求は否決され、その後の事後処理の問題もあって運動はある意味で瓦解した。インタビュー結果から明らかになったことは、この「瓦解」後のメンバー各人のその後の社会運動への関与のあり方が、運動の「目標」や「理念」といった要素と、「メンバー間の関係性の尊重」という価値をどのように当人が案分して受け入れているかに影響されているということである。本研究では、このような「理念」対「関係性」という議論の枠組を、フランス社会学におけるデュルケームとモースの理論的対立関係から解釈しようとする。デュルケームとモースは社会的理想に対するスタンスが違っており、デュルケームの「集会的道徳」（理想への糾合）と、モースの「拡散的道徳」（理想の閑却と関係性の重視）の対立が、そのまま本運動参加者におけるモチベーションや運動瓦解後の社会運動へのスタンスへの違いを解釈する際に有効であることが提示できた。

4 結論

以上から、リスク社会における社会運動においては、運動の理想が持つ意味以上のものを、参加者間の関係性が持っていると言える。

文献

- 林 大造, 2012, 「東日本大震災における分断と支援への一視点：モース贈与論を手がかりとして」『社会学史研究』（日本社会学史学会）.
- , 2013, 「人権という権利領域と法の道具的使用：理想と具体性」『日仏社会学学会年報』23号（日仏社会学会）.